

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Rizal Commercial Banking Corporation（証券コード：ー）

【新規】

外貨建長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■格付事由

- (1) Rizal Commercial Banking Corporation（RCBC）は、総資産規模でフィリピン第 5 位のユニバーサル銀行。Yuchengco 財閥に属し、同財閥の持株会社および関係会社からの出資比率は 43%に達する。三井住友銀行（SMBC）は、21 年の資本・業務提携とその後の増資により、20%を出資する第 2 位の株主となり、RCBC を持分法適用会社としている。格付は、相応の事業基盤、分散した事業ポートフォリオによる安定した収益構造、良好な流動性、十分な資本の水準などを評価している。SMBC との協働によるシナジーや、RCBC の成長に対する資本支援の蓋然性も加味している。一方で、資産の質には改善の余地があり、特に不良債権比率が高いことが制約となっている。以上を踏まえ、格付を「A-」とし、見通しを安定的とした。リテール中心の貸出拡大方針により与信費用が更に増加するとみられ、JCR では貸出の収益性と与信費用のバランスが改善していくか注目している。所在国の金融経済情勢などの影響を受けやすい銀行業の特性から、格付はフィリピンのソブリン格付（外貨建長期発行体格付：A-/安定的）が上限となる。
- (2) 相応の事業基盤を構築している。24 年末の法人向け貸出とリテール向け貸出の構成比はそれぞれ 59%と 40%。法人向け貸出は大企業中心の法人部門と中小企業中心の SME 部門に分けられる。法人部門は、有力財閥や地方の有力企業との長年の関係を背景に貸出残高が安定しており、一定の事業基盤を築いている。しかしながら、法人部門拡大には競争力のある利回りを出すために必要な低コスト預金（CASA）の調達に制約となっている。SME 部門は、近年の高金利を受け不良債権比率が高まっており、残高を抑制する方向にある。リテール部門では、モーゲージ、オートローン、クレジットカード等の貸出商品を展開している。SMBC のノウハウを活用した残価設定型オートローンや職域営業の導入など、商品・営業手法の高度化が進んでいる。デジタル化に取り組んでおり、アプリ上で預金取引や外為取引、投資管理等を可能とし、顧客の利便性を高めている。また、多言語対応アプリによる金融包摂の推進や加盟店を通じたモバイル ATM により顧客のすそ野を広げている。これらの取り組みにより、過去 3 年間の貸出残高は年平均 11%増加、特にリテール向け貸出は年平均 25%増加している。預金は年平均 15%増加しており、預金全体に対する CASA の割合は 50%を若干上回る水準で推移している。リテール顧客獲得により CASA の残高は増加しているものの、貸出残高の増加ペースを考慮すると定期預金による調達も引き続き重要と JCR はみている。
- (3) 純金利収入が営業収益の約 8 割と主な収益源となっており、収益の安定性は高い。リテール向け貸出の拡大に伴う利回り改善と貸出残高の増加により、金利収入は増加傾向にある。定期預金の入れ替えにより預金金利が低下しており、25/12 期上半期の純金利マージンは競合他行と同水準の 4.6%（24/12 期通期 3.9%）となっている。貸倒引当利益は、純金利収入の増加を背景に改善しており、24/12 期には過去最高となる 216 億フィリピンペソ（前期比 5.2%増）、25/12 期上半期も 132 億フィリピンペソ（前年同期比 37%増）を計上した。リテール向け貸出を成長ドライバーとした貸出拡大による純金利収入増加と、それによる引当利益の改善基調は、今後も継続すると JCR ではみている。
- (4) 資産の質には改善の余地がある。経済サイクルの影響を受けやすい中小企業向け貸出の不良債権の増加と大口貸出先への与信集中が課題であると JCR ではみている。近年政策金利が高水準で推移したことで、中小企業の信用力が低下し、RCBC の 25 年 6 月末の不良債権比率は 4.8%（24 年末 4.3%）に上昇した。RCBC

は中小企業向け貸出を抑制し、その影響を軽減する方針である。足元、中小企業向け貸出残高の削減にまで踏み込んでいないことから、法人向け貸出の不良債権比率の改善には時間を要すると JCR ではみている。リテール向け貸出では、モーゲージやオートローンの不良債権が多いものの担保保全されており、懸念は少ないとみている。またクレジットカードについては償却のため与信費用がかかるが貸出収益で吸収できている。貸出ポートフォリオをみると、有力財閥との長年の関係から、貸出の大口貸出先への集中度は非常に高い。大口貸出先は足元信用力が高いものの、業況が急速に悪化した場合には与信費用が急激に増加する可能性がある。

- (5) 有価証券運用のリスクは抑制されている。24 年末の預証率は 42% と高い。しかし、有価証券は主に国債で運用されており、主なリスク要因は金利リスクである。市場部門のリスクは VaR (Value at Risk) で日次管理されており、資本に対するリスク水準は十分に抑制されている。銀行勘定の金利リスク量も Tier1 資本比で 4% 未満と抑制されている。
- (6) 24 年末の連結自己資本比率は 16.08%、CET1 比率は 13.53% であり、A レンジの銀行として相応の水準にある。21 年以降 SMBC の出資により資本基盤が強化されている。近年の資本増加は、SMBC による増資に加え、内部留保による資本蓄積によるものであり、資本の質に問題はない。今後、貸出の増加に伴いリスクアセットの増加が見込まれるが、資本蓄積に加えて主要株主からの支援も期待できることから、CET1 比率は 13% 超を維持するとみている。預貸率は 72.6%、流動性カバレッジレシオ (LCR) および安定調達比率 (NSFR) はいずれも規制値を大きく上回っており、流動性面での懸念はない。

(担当) 堀田 正人・岩崎 晋也

■格付対象

発行体：Rizal Commercial Banking Corporation

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 8 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) Rizal Commercial Banking Corporation
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル